



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7615 URL https://www.kyotokimonoyuzen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 白岩 正樹 (TEL) 03-3639-9191  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,514	13.8	△377	—	△269	—	△420	—
2019年3月期	9,240	△12.4	△923	—	△812	—	△818	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△446百万円(—%)		2019年3月期		△830百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年3月期	△35.13	—	△7.5	△2.2	△3.6			
2019年3月期	△68.57	—	△12.7	△6.0	△10.0			
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円		2019年3月期		—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年3月期	12,173	5,342	43.9	446.12				
2019年3月期	12,841	5,908	46.0	494.79				
(参考) 自己資本	2020年3月期		5,342百万円		2019年3月期		5,908百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△147	△67	115	3,574
2019年3月期	△427	840	△287	3,674

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	12.00	—	6.00	18.00	214	—	3.3
2020年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	95	—	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	15,498,200株	2019年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,523,339株	2019年3月期	3,555,814株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,962,200株	2019年3月期	11,942,459株

※ 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,566	13.7	△423	—	△151	—	△289	—
2019年3月期	9,293	△12.4	△963	—	△837	—	△836	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△24.20		—					
2019年3月期	△70.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	7,870		4,896		62.2	408.93		
2019年3月期	8,246		5,311		64.4	444.77		

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,896百万円 2019年3月期 5,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P. 3
(4) 今後の見通し.....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	P. 4
(1) 連結貸借対照表.....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P. 10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 10
(連結貸借対照表関係).....	P. 10
(連結損益計算書関係).....	P. 11
(連結包括利益計算書関係).....	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係).....	P. 13
(セグメント情報).....	P. 15
(1株当たり情報).....	P. 16
(重要な後発事象).....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等による世界経済の不安定化や消費税率の引き上げに伴う個人消費の停滞など、先行き不透明な状況が続いてきましたが、今年に入ってからには更に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、国内消費も広く抑制されるなど、経済・社会活動は停滞しており、景気の減速懸念は一層高まる状況となりました。

また、呉服業界におきましても、依然として根強い消費者の節約志向に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で急速に消費マインドが冷え込むなど極めて厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは商品政策や広告施策を見直すとともに、新形態の催事を実施するなど、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売およびレンタルについては、2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が集客にマイナスの影響を及ぼしたものの、広告プロモーションの増強により来店者数が夏の繁忙期を中心に増加し、平均単価の上昇にも繋がったため、受注高は前年同期比 7.0%増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高についても、2月以降については新型コロナウイルスの感染拡大の影響がありましたが、受注高は前年同期比 16.4%増となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比 12.1%増の 9,930 百万円となりました。また売上高（出荷高）については、15.0%増の 10,186 百万円となりました。

利益面においては、売上総利益率は前年同期と比べ 0.7 ポイント低下し 61.8%となりました。販売費及び一般管理費については、広告プロモーションの強化に伴い広告費が増加したものの、その効果で売上高が増加したことにより、前年同期に比べ、売上高に対する販売費及び一般管理費率は、8.2 ポイント改善いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を受けたことで第4四半期の売上高が伸び悩んだことで、和装関連事業の営業損失は 616 百万円（前年同期は営業損失 1,199 百万円）となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比 14.7%減の 327 百万円、営業利益は 14.3%減の 237 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比 13.8%増の 10,514 百万円、営業損失は 377 百万円（前年同期は営業損失 923 百万円）、経常損失は 269 百万円（同 経常損失 812 百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は 420 百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失 818 百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5.9%減少し、8,886 百万円となりました。これは、割賦売掛金が 337 百万円、現金及び預金が 99 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 3.2%減少し、3,286 百万円となりました。これは、建物が 53 百万円、投資有価証券が 59 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 5.2%減少し、12,173 百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1.5%減少し、6,572 百万円となりました。これは、短期借入金が 250 百万円増加した一方、前受金が 255 百万円、預り金が 131 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 0.7%減少し、258 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.5%減少し、6,831 百万円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 9.6%減少し、5,342 百万円となりました。これは、利益剰余金が 571

百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、3,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の支出(前年同期は427百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が380百万円となったこと、減価償却費69百万円、減損損失112百万円等の非資金的費用があったこと、預り金の減少131百万円、未払消費税の増加130百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出(前年同期は840百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入331百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の収入(前年同期は287百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加250百万円、配当金の支払132百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等が不透明な状況であり、個人消費についても引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、引き続き受注高の増加を図ってまいりたい所存ですが、新型コロナウイルス感染拡大の今後における影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、次期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを基本方針としております。当期については、1株につき年間8円の配当を予定しております。次期の配当については、連結業績予想と同様、現時点では未定としておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の今後における影響を見極めた上で、適時適切に開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,674,766	3,574,791
売掛金	5,833	17,044
割賦売掛金	3,431,407	3,094,086
商品及び製品	1,544,848	1,446,107
原材料及び貯蔵品	18,525	22,804
前払費用	663,808	639,522
その他	106,184	92,412
流動資産合計	9,445,374	8,886,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,554	199,155
減価償却累計額	△112,402	△132,860
建物(純額)	120,151	66,295
土地	26,407	4,000
その他	144,853	181,570
減価償却累計額	△86,340	△113,501
その他(純額)	58,513	68,069
有形固定資産合計	205,071	138,364
無形固定資産		
投資その他の資産	37,405	49,596
投資有価証券	337,812	278,172
差入保証金	2,052,850	2,052,850
敷金及び保証金	760,109	758,070
繰延税金資産	330	2,908
その他	2,105	6,675
投資その他の資産合計	3,153,208	3,098,676
固定資産合計	3,395,686	3,286,638
資産合計	12,841,060	12,173,406

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,681	161,138
短期借入金	—	※1 250,000
リース債務	—	4,645
未払法人税等	4,859	82,273
前受金	1,613,454	1,357,826
預り金	3,593,859	3,462,019
賞与引当金	202,000	155,000
販売促進引当金	78,830	99,160
割賦未実現利益	496,926	458,380
資産除去債務	23,350	26,185
その他	504,571	515,985
流動負債合計	6,671,532	6,572,616
固定負債		
リース債務	—	8,306
繰延税金負債	15,244	4,957
資産除去債務	245,315	245,349
固定負債合計	260,560	258,614
負債合計	6,932,092	6,831,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	6,315,791	5,744,479
自己株式	△3,335,712	△3,305,176
株主資本合計	5,904,284	5,363,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,683	△21,331
その他の包括利益累計額合計	4,683	△21,331
純資産合計	5,908,968	5,342,176
負債純資産合計	12,841,060	12,173,406

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	9,240,762	10,514,143
売上原価	3,431,901	3,984,131
売上総利益	5,808,861	6,530,012
販売費及び一般管理費	※1 6,732,577	※1 6,907,834
営業損失（△）	△923,715	△377,821
営業外収益		
受取利息	495	305
受取配当金	2,511	2,221
信販取次手数料	77,361	91,187
雑収入	34,569	18,808
営業外収益合計	114,937	112,523
営業外費用		
支払利息	909	1,641
雑損失	2,563	2,712
営業外費用合計	3,473	4,354
経常損失（△）	△812,251	△269,652
特別利益		
固定資産売却益	※2 377,873	—
投資有価証券売却益	—	3,581
特別利益合計	377,873	3,581
特別損失		
固定資産除却損	※3 122	—
減損損失	※4 107,114	※4 112,149
投資有価証券売却損	—	1,991
特別損失合計	107,237	114,140
税金等調整前当期純損失（△）	△541,615	△380,211
法人税、住民税及び事業税	46,267	48,113
法人税等調整額	231,070	△8,069
法人税等合計	277,338	40,044
当期純損失（△）	△818,953	△420,255
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△818,953	△420,255

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△818,953	△420,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,416	△26,015
その他の包括利益合計	※1 △11,416	※1 △26,015
包括利益	△830,369	△446,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△830,369	△446,270
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	7,421,365	△3,335,638	7,009,932	16,099	16,099	7,026,032
当期変動額								
剰余金の配当			△286,619		△286,619			△286,619
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△818,953		△818,953			△818,953
自己株式の取得				△74	△74			△74
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,416	△11,416	△11,416
当期変動額合計	-	-	△1,105,573	△74	△1,105,647	△11,416	△11,416	△1,117,063
当期末残高	1,215,949	1,708,256	6,315,791	△3,335,712	5,904,284	4,683	4,683	5,908,968

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	6,315,791	△3,335,712	5,904,284	4,683	4,683	5,908,968
当期変動額								
剰余金の配当			△131,528		△131,528			△131,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△420,255		△420,255			△420,255
自己株式の取得				△43	△43			△43
自己株式の処分			△19,527	30,578	11,051			11,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△26,015	△26,015	△26,015
当期変動額合計	-	-	△571,312	30,535	△540,776	△26,015	△26,015	△566,791
当期末残高	1,215,949	1,708,256	5,744,479	△3,305,176	5,363,508	△21,331	△21,331	5,342,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△541,615	△380,211
減価償却費	73,585	69,777
減損損失	107,114	112,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,090	△47,000
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△8,690	20,330
受取利息及び受取配当金	△3,006	△2,527
支払利息	909	1,641
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,590
有形固定資産売却損益(△は益)	△377,873	—
有形固定資産除却損	122	—
売上債権の増減額(△は増加)	807,018	84,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,009	94,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,512	7,456
割賦未実現利益の増減額(△は減少)	△121,732	△38,546
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,770	130,791
預り金の増減額(△は減少)	△105,817	△131,840
前払費用の増減額(△は増加)	△62,257	16,045
未払費用の増減額(△は減少)	△69,086	2,391
その他	△28,729	△40,014
小計	△452,438	△102,434
利息及び配当金の受取額	3,006	2,527
利息の支払額	△909	△1,641
法人税等の支払額	△57,426	△58,560
法人税等の還付額	80,543	12,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,225	△147,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89,454	△61,746
有形固定資産の売却による収入	988,991	—
投資有価証券の取得による支出	—	△300,990
投資有価証券の売却による収入	—	331,410
敷金の差入による支出	△46,764	△40,231
敷金の回収による収入	27,290	42,270
貸付けによる支出	△650	△1,070
貸付金の回収による収入	1,055	888
その他	△39,582	△38,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,886	△67,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	250,000
自己株式の取得による支出	△74	△43
配当金の支払額	△287,002	△132,171
その他	—	△2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,076	115,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,584	△99,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,548,181	3,674,766
現金及び現金同等物の期末残高	3,674,766	3,574,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

なお、当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	—	250,000
差引額	8,000,000	5,750,000

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	1,458,787千円	1,622,795千円
販売促進費	698,703	681,565
給与手当	2,075,556	2,098,553
減価償却費	63,394	55,901
賃借料	849,686	851,404
賞与引当金繰入額	202,000	155,000
販売促進引当金繰入額	76,270	94,740

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	208,687千円	—千円
土地	168,706	—
その他	479	—
計	377,873	—

※3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	120千円	—千円
その他	2	—
計	122	—

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
天神店 他40店	福岡県福岡市 他40店	店舗	建物等

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	その他	合計
東北地区 3店舗	853千円	1,497千円	2,351千円
関東地区 16店舗	21,120	7,446	28,566
中部地区 10店舗	11,824	4,382	16,207
近畿地区 5店舗	17,758	1,919	19,678
中国地区 2店舗	6,031	490	6,521
四国地区 1店舗	—	476	476
九州地区 4店舗	31,689	1,623	33,313
計	89,278	17,835	107,114

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
東京本館 他5店	東京都中央区 他5店	店舗	建物等
福利厚生施設	長野県茅野市	遊休資産	建物、土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、また、福利厚生施設は、資産の用途変更に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	土地	その他	合計
関東地区 5店舗	86,744千円	—千円	1,939千円	88,684千円
中部地区 1店舗	474	—	—	474
福利厚生施設	583	22,407	—	22,990
計	87,803	22,407	1,939	112,149

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△16,455千円	△29,219千円
組替調整額	—	△1,590
税効果調整前	△16,455	△30,810
税効果額	5,038	4,795
その他有価証券評価差額金	△11,416	△26,015
その他の包括利益合計	△11,416	△26,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,555,664	150	—	3,555,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,310	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	143,309	12	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,654	6	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200	—	—	15,498,200

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,555,814	125	32,600	3,523,339

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 32,600 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,654	6	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	59,874	5	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,924	3	2020年3月31日	2020年6月25日

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,856,815	383,947	9,240,762	—	9,240,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,620	15,620	△15,620	—
計	8,856,815	399,567	9,256,383	△15,620	9,240,762
セグメント利益 又は損失（△）	△1,199,754	277,181	△922,572	△1,142	△923,715
セグメント資産	9,084,911	3,756,149	12,841,060	—	12,841,060
その他の項目					
減価償却費	73,585	—	73,585	—	73,585
減損損失	107,114	—	107,114	—	107,114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	102,414	—	102,414	—	102,414

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,186,790	327,353	10,514,143	—	10,514,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,473	15,473	△15,473	—
計	10,186,790	342,827	10,529,617	△15,473	10,514,143
セグメント利益 又は損失(△)	△616,477	237,552	△378,925	1,103	△377,821
セグメント資産	8,567,330	3,606,076	12,173,406	—	12,173,406
その他の項目					
減価償却費	69,777	—	69,777	—	69,777
減損損失	112,149	—	112,149	—	112,149
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	101,086	—	101,086	—	101,086

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	494.79円	446.12円
1株当たり当期純損失(△)(円)	△68.57円	△35.13円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△818,953	△420,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△818,953	△420,255
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,459	11,962,200

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,908,968	5,342,176
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,908,968	5,342,176
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,555,814	3,523,339
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,942,386	11,974,861

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金1,547,963,458円のうち1,243,963,458円を減少して、減少後の資本準備金の額を304,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日2020年5月11日

(2) 株主総会決議日2020年6月24日(予定)

(3) 債権者異議申述公告2020年7月1日(予定)

(4) 債権者異議申述最終期日2020年8月3日(予定)

(5) 効力発生日2020年8月4日(予定)